

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第12期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | イー・ギャランティ株式会社 |
| 【英訳名】 | e Guarantee, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 江藤公則 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5447 - 3577（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役員 経営管理部長 唐津秀夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5447 - 3577（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役員 経営管理部長 唐津秀夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | イー・ギャランティ株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号） イー・ギャランティ株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区牛島町六番1号） イー・ギャランティ株式会社 九州支店 （福岡市博多区博多駅前四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

（注）上記のイー・ギャランティ株式会社九州支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第11期 第3四半期連結 累計期間 | 第12期 第3四半期連結 累計期間 | 第11期 |
|------------------------------|------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 2,446,064 | 2,553,954 | 3,291,314 |
| 経常利益 | (千円) | 605,484 | 647,370 | 744,385 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 327,444 | 333,682 | 429,000 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 345,835 | 385,413 | 439,169 |
| 純資産額 | (千円) | 3,015,249 | 4,094,065 | 3,112,020 |
| 総資産額 | (千円) | 5,112,889 | 6,191,976 | 5,561,270 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 | (円) | 81.04 | 81.46 | 106.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 80.41 | 81.06 | 105.20 |
| 自己資本比率 | (%) | 47.7 | 55.8 | 45.7 |

| 回次 | | 第11期 第3四半期連結 会計期間 | 第12期 第3四半期連結 会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 28.10 | 24.75 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故による景気の急激な落ち込みから回復し、輸出や個人消費等で持ち直しの動きがみられました。しかし、欧州の債務危機が深刻化するにつれて海外経済の下振れ懸念が強まると共に、タイで発生した洪水による製造業への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、平成23年12月の企業倒産件数は前年同月比8.9%減少の865件で、平成23年1年間では前年を2.5%下回る1万1369件となりました（帝国データバンク調べ）。東日本大震災の被災地や中小企業への各種支援策により、倒産件数の抑制傾向が継続しております。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移し、保証残高は着実に増加しております。また、リスク移転手法の多様化を図ることにより、適正な利益水準を確保しております。

また、当社は平成23年12月16日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。当社グループは、東京証券取引所への上場を新たな成長ステージへの転換点と位置づけており、リスク移転手法の多様化及びリスク引受余力の拡大のために、信用リスク移転先として組成する匿名組合への出資金及び金融法人向け保証サービスにおける担保資産への充当資金として、900,000株の公募増資を行ない、659,160千円を市場から調達いたしました。なお、東京証券取引所上場及び公募増資等に伴う費用として40,463千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,553,954千円（前年同期比4.4%増加）、営業利益639,180千円（前年同期比7.2%増加）、経常利益647,370千円（前年同期比6.9%増加）、四半期純利益333,682千円（前年同期比1.9%増加）となりました。

商品別の業績は次の通りであります。

事業法人向け保証サービス

事業法人向け保証サービスにつきましては、お客様の取引拡大ニーズや与信管理コスト削減ニーズなどにきめ細かく対応することで、大企業や中堅企業向けの販売拡大に注力いたしました。新規顧客を中心に与信管理に関するリスクコンサルティングを行ない、お客様の個別ニーズに対応する保証サービスの販売を図る一方、中堅・中小企業へは金融機関と提携した手形買取サービスを提供するなど、顧客層の拡大に注力いたしました。

また、販売チャネルとの人的交流を含めた緊密な連携に基づく営業活動を軸に、全国各地で新規顧客開拓や販路拡大に向けた施策を着実に実行し、新たなチャネルとして11月に株式会社北都銀行と提携いたしました。

以上の結果、当該サービスに係る売上高は、2,469,543千円（前年同期比2.4%増加）となりました。

金融法人向け保証サービス

金融法人向け保証サービスにつきましては、ノンバンクやリース会社などの新規案件が稼働するなど、これまでの活動が着実に実を結んでおります。

以上の結果、当該サービスに係る売上高は、84,410千円（前年同期比151.6%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、6,191,976千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、5,143,720千円となりました。これは、前払費用が221,573千円、現金及び預金が120,971千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて34.0%増加し、1,048,256千円となりました。これは、投資有価証券が303,838千円増加し、無形固定資産が30,192千円減少したことなどによります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、2,097,910千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、2,034,848千円となりました。これは、未払法人税等が146,209千円、前受金が134,314千円減少したことなどによります。なお、前連結会計年度末に、当社グループが実質的に自己で保有している信用リスクのうち、東日本大震災の被災地域に該当し、保証履行の可能性を有する保証対象先につきまして、総額29,212千円を通常の保証履行引当金とは別に引当計上いたしました。その後の調査により、保証履行の可能性が無いことが判明しましたので、当第3四半期連結会計期間に戻入れをいたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、63,062千円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31.6%増加し、4,094,065千円となりました。これは、公募増資等により資本金が331,891千円及び資本準備金が331,891千円増加したこと、利益剰余金が252,874千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成24年3月末期限の中小企業金融円滑化法が平成25年3月末まで延長される見込みのため、倒産件数は当面現状程度の水準で推移するものと思われま。しかしながら、中小企業の経営実態は厳しい状況が続いており、今後、マクロ経済の好転が見られないまま、震災に伴う特別措置や各種経済対策の期限が終了すれば、企業倒産の増加が懸念されます。

こうした見通しのもと、当社グループといたしましては、引き続き当社独自の審査力及び情報分析力を最大限活用してリスクをセグメント化し、低リスクの先に対して低価格で保証サービスを提供することで、大企業を中心とする顧客層の拡大を図ります。一方で、高リスクの先に対しては、リスクに見合った適正な保証料率による引受けを行い、顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品導入と併せ、利益率の確保に注力いたします。

また、リスク移転手法の高度化・多様化により、幅広いリスクの引受けを可能とする体制を更に強化し、収益拡大に努めてまいります。

さらに、成長著しい新興国での取引拡大を目指すお客様のリスクヘッジニーズの高まりに応えるため、海外向け輸出債権に係るリスクの受託を積極的に推進する体制を構築してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,840,000 |
| 計 | 7,840,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|---|-----------|
| 普通株式 | 4,944,800 | 5,047,900 | 東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 4,944,800 | 5,047,900 | - | - |

(注) 1 平成23年12月16日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

2 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成23年12月29日に上場廃止の申請を行っており、平成24年2月18日に上場廃止となる予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年12月15日 (注) 1 | 900,000 | 4,940,400 | 329,580 | 1,378,335 | 329,580 | 788,335 |
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注) 2 | 4,400 | 4,944,800 | 2,311 | 1,380,646 | 2,311 | 790,646 |

(注) 1 有償一般募集

発行価格 781.00円

発行価額 732.40円

資本組入額 366.20円

払込金総額 659,160千円

2 新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,311千円増加しております。

3 平成24年1月12日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が103,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ37,755千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,040,100 | 40,401 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,040,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 40,401 | - |

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,293,382 | 4,414,354 |
| 売掛金 | 18,345 | 17,940 |
| 前払費用 | 1 352,250 | 1 573,824 |
| 繰延税金資産 | 96,897 | 96,897 |
| 未収入金 | 4,663 | 17,959 |
| その他 | 13,344 | 22,744 |
| 流動資産合計 | 4,778,884 | 5,143,720 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 51,263 | 42,392 |
| 無形固定資産 | 156,552 | 126,359 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 496,592 | 800,430 |
| その他 | 77,977 | 79,073 |
| 投資その他の資産合計 | 574,570 | 879,504 |
| 固定資産合計 | 782,385 | 1,048,256 |
| 資産合計 | 5,561,270 | 6,191,976 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 24,184 | 42,424 |
| 未払法人税等 | 229,562 | 83,353 |
| 保証履行引当金 | 176,892 | 92,778 |
| 賞与引当金 | 62,611 | 34,926 |
| 前受金 | 2 1,795,661 | 2 1,661,347 |
| その他 | 96,764 | 120,018 |
| 流動負債合計 | 2,385,678 | 2,034,848 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 59,667 | 60,151 |
| その他 | 3,903 | 2,910 |
| 固定負債合計 | 63,571 | 63,062 |
| 負債合計 | 2,449,249 | 2,097,910 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,048,755 | 1,380,646 |
| 資本剰余金 | 458,755 | 790,646 |
| 利益剰余金 | 1,033,286 | 1,286,160 |
| 株主資本合計 | 2,540,796 | 3,457,453 |
| 新株予約権 | 51,558 | 70,429 |
| 少数株主持分 | 519,665 | 566,182 |
| 純資産合計 | 3,112,020 | 4,094,065 |
| 負債純資産合計 | 5,561,270 | 6,191,976 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 2,446,064 | 2,553,954 |
| 売上原価 | 1,019,766 | 987,337 |
| 売上総利益 | 1,426,298 | 1,566,616 |
| 販売費及び一般管理費 | 830,246 | 927,435 |
| 営業利益 | 596,052 | 639,180 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,598 | 8,321 |
| 営業外収益合計 | 9,598 | 8,321 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 165 | 131 |
| 営業外費用合計 | 165 | 131 |
| 経常利益 | 605,484 | 647,370 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,042 | - |
| 特別損失合計 | 1,042 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 604,441 | 647,370 |
| 法人税等 | 258,605 | 261,956 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 345,835 | 385,413 |
| 少数株主利益 | 18,391 | 51,731 |
| 四半期純利益 | 327,444 | 333,682 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 345,835 | 385,413 |
| 四半期包括利益 | 345,835 | 385,413 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 327,444 | 333,682 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 18,391 | 51,731 |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
| (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する、改正法人税法等の公布に伴う税率の変更を織り込んだ税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

【追加情報】

| | |
|--|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
| | (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|--|--|
| <p>1 前払費用 主として当社が再保証委託先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。</p> <p>2 前受金 当社が保証契約先から受取る保証料に係わる前受相当額であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 136,922,400千円 当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち127,119,108千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p> | <p>1 前払費用 主として当社が再保証委託先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。</p> <p>2 前受金 当社が保証契約先から受取る保証料に係わる前受相当額であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 157,244,940千円 当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち146,677,695千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--|--|
| 減価償却費 45,337千円 | 減価償却費 44,325千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 60,606 | 3,000 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,808 | 4,000 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額について、基準日が平成23年3月31日であるため、平成23年4月1日付の株式分割(1:200)は加味しておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年12月15日を払込期日とする一般募集による新株式発行を実施しております。これによる資本金及び資本準備金の増加はそれぞれ329,580千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはクレジット・デフォルト・スワップ取引を行っていますが、債務保証に準じた処理を行っているため、デリバティブ取引に関する注記として記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 81円04銭 | 81円46銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 327,444 | 333,682 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 327,444 | 333,682 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,040,400 | 4,096,084 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 80円41銭 | 81円06銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 31,530 | 20,578 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成22年3月30日開催の取締役会決議による新株予約権(普通株式40,000株) | |

(注) 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 16,208円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 16,082円96銭

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(第三者割当による株式の発行)

平成23年11月25日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに伴う、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年1月12日に払込みが完了いたしました。

発行新株式数 : 普通株式 103,100株

払込金額 : 1株につき 732.40円

払込金額の総額 : 75,510,440円

増加する資本金の額の総額 : 37,755,220円

増加する資本準備金の額の総額 : 37,755,220円

払込期日 : 平成24年1月12日

割当先 : 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

資金の用途 : 匿名組合への出資金及び金融法人向け保証サービスにおける担保資産へ充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

イー・ギャランティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ギャランティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ギャランティ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。